

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| ① 連結子会社の数 | 14社 |
| ② 主要な連結子会社の名称 | ダイニック・ジュノ株式会社
オフィス・メディア株式会社 |

(2) 非連結子会社の状況

子会社を全て連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- | | |
|---------------|------------------------|
| ① 持分法適用の関連会社数 | 3社 |
| ② 主要な関連会社の名称 | Thai Staflex Co., Ltd. |

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

- | | |
|---------------|---|
| ① 主要な関連会社の名称 | 株式会社新生商会 |
| ② 持分法を適用しない理由 | 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計処理基準に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|----------------|---|
| ① 時価のあるもの…………… | 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| ② 時価のないもの…………… | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|-----------------|
| (1) 商品・製品…………… | 主として先入先出法による原価法 |
| (2) 原材料・仕掛品・貯蔵品…………… | 主として移動平均法による原価法 |

3. デリバティブの評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54,500千円減少しております。

(4) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…………… 外貨建債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクや金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

11. その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

[会計方針の変更]

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,089,169千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,974,884千円

2. 保証債務額（銀行借入に対する保証債務） 82,000千円

（上記は、当社ほか6社の連帯保証債務額574,000千円のうちの当社負担額であります。）

3. 担保に供している資産

(1)担保提供資産

建物及び構築物	3,589,905千円
機械装置及び運搬具	1,812,349千円
工具器具及び備品	30,129千円
土地	10,352,653千円
投資有価証券	1,018,248千円
計	16,803,284千円

(2)担保に対応する債務

短期借入金	916,212千円
社債	1,375,000千円
長期借入金	6,686,823千円
計	8,978,035千円

4. 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額	
機械装置及び運搬具	5,400千円

5. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 △2,904,436千円

6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	手形割引高	2,621,914千円
	裏書譲渡高	16,684千円

7. 債権流動化による手形譲渡高	2,314,545千円
------------------	-------------

8. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	59,211千円
支払手形	990,024千円
設備関係支払手形	19,965千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式数の種類及び総数
普通株式 42,523,735株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,641千円	6.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,583千円	利益剰余金	6.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 308円49銭
2. 1株当たり当期純利益 24円35銭